

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 トリドール

【英訳名】 Toridoll.corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 粟田 貴也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号

【電話番号】 078(200)3430(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小 畠 義 昭

【最寄りの連絡場所】 兵庫県神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号

【電話番号】 078(200)3430(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小 畠 義 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間		第22期 第2四半期 連結累計期間		第21期	
		自	平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)			29,728		48,835	
経常利益	(百万円)			3,389		4,567	
四半期(当期)純利益	(百万円)			1,618		2,019	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)			1,617		2,011	
純資産額	(百万円)		8,517	10,656		9,456	
総資産額	(百万円)		29,619	37,915		31,718	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)			41.26		51.47	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			41.22		51.43	
自己資本比率	(%)		28.4	27.7		29.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)			4,447		5,465	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)			3,729		8,006	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)			2,457		2,447	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			7,734		4,560	

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間		第22期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)			20.25	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第2四半期については貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項のみを記載しております。

4. 第22期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

5. 株式分割が当第2四半期連結貸借対照表日後に行われたことに伴い、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日を効力発生日として株式分割を行いました。第21期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他）

新規設立：上海東利多餐飲管理有限公司（東利多控股有限公司の全額出資）

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間は、連結子会社の前第2四半期累計期間に係る損益計算書が存在しないため、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。これに伴い、「(1) 経営成績の分析」、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」においては対前期比は記載していません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による被害やその後の電力不足等による景気の停滞から持ち直しの傾向が見られたものの、米国経済の回復の遅れや欧州の金融不安等による円高・株安の進行などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用情勢の悪化懸念等により消費者の節約志向が依然として強く、デフレ傾向を背景に低価格競争が激しさを増すなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、主力業態であります「丸亀製麺」に経営資源を集中し、継続して新規出店に取り組んでまいりました。「丸亀製麺」においては、「できたて」「手づくり」へのこだわりと、オープンキッチンによる「臨場感」あふれる演出により、高付加価値商品を提供しながらも客単価500円という値頃感ある価格を実現しております。また、認知度及び顧客満足度の向上に向けた施策等を実施したことにより、多くのお客様の支持を得て成長を遂げてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高297億28百万円、営業利益35億15百万円、経常利益33億89百万円、四半期純利益は16億18百万円となりました。

セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

丸亀製麺

当セグメントにおきましては、引き続き経営資源を集中させ、当第2四半期連結累計期間では、ロードサイド61店舗、ショッピングセンター内6店舗の計67店舗を出店したことにより、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数は515店舗となり、売上高は267億7百万円、セグメント利益は48億80百万円となりました。

とりどーる

当セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間での店舗の増減はなく、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数は22店舗となり、売上高は13億78百万円、セグメント利益は1億81百万円となりました。

丸醬屋

当セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間では2店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数は22店舗となり、売上高は7億63百万円、セグメント利益は93百万円となりました。

長田本庄軒

当セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間では1店舗を閉店し、新たに3店舗を出店したことにより、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数は16店舗となり、売上高は4億83百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間では1店舗を閉店し、新たに1店舗を出店したことにより、当第2四半期連結累計期間末の営業店舗数は11店舗となり、売上高は3億95百万円、セグメント損失は34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ61億96百万円増加し、379億15百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億33百万円増加し、95億55百万円となりました。これは主に新規出店による売上の増加や借入による資金調達により、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ20億18百万円増加し、190億20百万円となりました。これは主に新規出店に係る設備投資によるものです。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円増加し、91億27百万円となりました。これは主に新規出店に係る敷金及び保証金、建設協力金等の増加によるものです。

(負債・純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ49億96百万円増加し、272億59百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

長期借入金（1年内返済予定を含む）の合計額が前連結会計年度末に比べ30億5百万円増加し、159億36百万円となりました。これは主に積極的な設備投資のための資金調達によるものです。また、リース債務（1年内返済予定を含む）の合計額は前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加し、32億24百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億円増加し、106億56百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、主に新規出店に係る設備投資等のため、投資活動に使用する資金を、営業活動により獲得及び財務活動により調達したことにより、77億34百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、44億47百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を32億43百万円、減価償却費を16億57百万円計上した一方で、法人税等の支払額が10億4百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、37億29百万円となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が30億1百万円、敷金及び保証金の差入による支出が3億16百万円及び建設協力金の支払による支出が5億12百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、24億57百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が60億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が29億94百万円、配当金の支払が4億51百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

平成23年5月31日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を200株に株式分割いたしました。

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

(注) 平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は114,624,000株増加し、115,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	196,170	39,234,000	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用 していません。
計	196,170	39,234,000		

(注) 1 平成23年10月1日付で1株を200株に株式分割いたしました。これにより株式数は39,037,830株増加し、発行済株式総数は39,234,000株となっております。

(注) 2 平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		196,170		1,318		1,375

(注) 平成23年10月1日をもって1株を200株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が39,037,830株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
粟田 貴也	兵庫県神戸市中央区	74,310	37.88
有限会社ティーアンドティー	兵庫県神戸市中央区伊藤町106	29,400	14.98
粟田 利美	兵庫県神戸市中央区	14,190	7.23
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,030	3.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,530	2.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,577	2.33
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLYHILLS,CA 90210 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,158	1.60
トリドール従業員持株会	兵庫県神戸市中央区小野柄通7丁目1-1	1,999	1.01
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ パシフィック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEM BOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,892	0.96
長沢 隆	埼玉県入間市	1,356	0.69
計		143,442	73.12

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,530株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,577株

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成23年9月9日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年9月5日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株数 (株)	株式保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	3,552	1.81
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	16,301	8.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,170	196,170	
単元未満株式			
発行済株式総数	196,170		
総株主の議決権		196,170	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結累計期間は、連結子会社の第2四半期累計期間に係る損益計算書が存在しないため、貸借対照表のみを連結しております。そのため、前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,560	7,734
営業未収入金	767	812
原材料及び貯蔵品	111	110
繰延税金資産	222	286
その他	459	612
流動資産合計	6,121	9,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,093	19,113
減価償却累計額	4,391	5,337
建物及び構築物(純額)	11,701	13,775
工具、器具及び備品	4,774	5,559
減価償却累計額	2,780	3,261
工具、器具及び備品(純額)	1,993	2,298
リース資産	3,075	3,357
減価償却累計額	393	492
リース資産(純額)	2,681	2,865
その他	626	82
減価償却累計額	1	1
その他(純額)	625	80
有形固定資産合計	17,002	19,020
無形固定資産	202	212
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,128	3,405
建設協力金	3,994	4,302
繰延税金資産	495	547
その他	801	901
貸倒引当金	28	29
投資その他の資産合計	8,392	9,127
固定資産合計	25,597	28,360
資産合計	31,718	37,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	1,361
1年内返済予定の長期借入金	4,380	4,784
リース債務	171	184
未払法人税等	1,069	1,809
賞与引当金	191	217
店舗閉鎖損失引当金	-	20
その他	3,331	4,107
流動負債合計	10,369	12,485
固定負債		
長期借入金	8,550	11,152
リース債務	2,826	3,040
資産除去債務	436	511
その他	79	70
固定負債合計	11,893	14,773
負債合計	22,262	27,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,318	1,318
資本剰余金	1,375	1,375
利益剰余金	6,634	7,802
株主資本合計	9,328	10,496
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8	10
その他の包括利益累計額合計	8	10
新株予約権	135	170
純資産合計	9,456	10,656
負債純資産合計	31,718	37,915

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	29,728
売上原価	7,519
売上総利益	22,209
販売費及び一般管理費	18,693
営業利益	3,515
営業外収益	
受取利息	40
その他	33
営業外収益合計	74
営業外費用	
支払利息	168
その他	32
営業外費用合計	200
経常利益	3,389
特別損失	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20
減損損失	125
特別損失合計	146
税金等調整前四半期純利益	3,243
法人税、住民税及び事業税	1,739
法人税等調整額	115
法人税等合計	1,624
少数株主損益調整前四半期純利益	1,618
四半期純利益	1,618

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,618
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1
その他の包括利益合計	1
四半期包括利益	1,617
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,617

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,243
減価償却費	1,657
減損損失	125
株式報酬費用	34
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
賞与引当金の増減額（は減少）	25
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	20
受取利息	40
支払利息	168
売上債権の増減額（は増加）	44
たな卸資産の増減額（は増加）	0
仕入債務の増減額（は減少）	136
未払消費税等の増減額（は減少）	34
未払金の増減額（は減少）	260
未払費用の増減額（は減少）	173
その他	90
小計	5,637
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	169
災害損失の支払額	17
法人税等の支払額	1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,001
無形固定資産の取得による支出	27
敷金及び保証金の差入による支出	316
敷金及び保証金の回収による収入	20
建設協力金の支払による支出	512
建設協力金の回収による収入	148
その他	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,000
長期借入金の返済による支出	2,994
リース債務の返済による支出	96
配当金の支払額	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,173
現金及び現金同等物の期首残高	4,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,734

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した上海東利多餐飲管理有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 株式分割が当第2四半期連結貸借対照表日後に行われたことに伴い、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第2四半期連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	1,028百万円
雑給	6,346百万円
賞与引当金繰入額	217百万円
退職給付費用	41百万円
水道光熱費	2,086百万円
消耗品費	1,214百万円
地代家賃	3,177百万円
減価償却費	1,657百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	
現金及び預金勘定	7,734百万円
現金及び現金同等物	7,734百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	451	2,300	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	451	2,300	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	26,707	1,378	763	483	29,333	395	29,728		29,728
計	26,707	1,378	763	483	29,333	395	29,728		29,728
セグメント 利益又は損失()	4,880	181	93	17	5,173	34	5,139	1,623	3,515

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「グリル三番館」、「とん助」、「まきの」等の各店舗を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,623百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円26銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1,618
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,618
普通株式の期中平均株式数(株)	39,234,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円22銭
(算定上の基礎)	
普通株式増加数(株)	30,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。

(注) 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社トリドール
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリドールの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリドール及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。